

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

日本の医療チェーン、中国で病院経営

糖尿病予備軍 2.4 億人、巨大マーケットに本腰

■ 日本医療チェーン、中国で病院経営

日本政府や日本の医療機器メーカーが連携し、2016 年度中に中国で生活習慣病の治療を中心とした中規模病院を、北京など 10 カ所で新設するという。中国では糖尿病患者だけで1億人を超えるが、治療や予防を担う中核拠点が不足しており、中国政府は外資系の高度医療機関の招致を目指している。

初の日本企業による医療チェーン

日本の内閣官房が中国当局との交渉を進めており、政府は成長戦略で掲げる「医療の国際展開」の目玉に位置づけている。日本企業が主導する病院が中国で本格的にチェーン展開する初のケースとなる。計画では来年初めに 16 億円を投じ、北京市内に 200 床規模のベッド数を持つ病院を設立し人工透析用のベッドを 50～100 床程度備える予定で、1日 400 人の外来を見込み、透析以外の一般治療も手掛ける。5～7 年かけて上海や大連など中国国内に 9 拠点を設ける。各病院では重症化を防ぐ食事指導や高コレステロールの人など患者予備軍の予防も担い、10 病院で年間 500 億円程度の売り上げを見込むという。

中国の糖尿病予備軍は 2.4 億人

中国は近年、食事の欧米化などで糖尿病患者が 1.4 億人、予備軍を含めて 2.4 億人に達したとの試算がある。生活習慣病の治療網が不十分で、中国政府も外資系を含む民間病院の増設を検討していた。人工透析など治療の一部は中国の公的医療保険でカバーできるが、栄養指導など保険で賄えない治療も多くなるとみられている。患者は富裕層や中間層が中心となる見通しだという。中国では欧米系医療グループの進出が活発だが、日本政府支援の下、日本企業が連合を組み中国で医療チェーンを展開するのは今回が初めてだという。日本政府は病院の海外展開とともに、外国からの渡航患者を日本の病院で受け入れる「インバウンド」も進め、拡大する中国の医療需要を取り込む考え。

■ IMF、中国の経済成長率を上方修正

国際通貨基金(IMF)、世界銀行、JP モルガン、ゴールドマンサックス、クレディ・スイスなどの国際機関がそろって世界経済情勢の最新予測を公表した。IMF は 4 月 12 日、4 月の『世界経済展望』レポートを発表、今年の世界経済成長率見通しを 3.2%とし、今年 1 月の予測から 0.2 ポイント下方修正した。一方、地域別、国別の経済情勢分析に関しては、中国の経済成長率が 6.5%に達すると予測、1 月の見通しから 0.2 ポイント引き上げている。「世界経済の緩慢な成長が長期化している」と警告するこのレポートで、経済成長見通しが上方修正された主要経済国は中国のみだった。それに先立って、世界銀行は 11 日に最新見通しを発表、今年の世界経済成長率は 6.7%とした。4 月に入ってから、JP モルガン、クレディ・スイス、ゴールドマンサックス、HSBC などの金融機関も相次ぎ中国の経済見通しを上方修正、政策面や為替市場、不動産市場の安定化を理由に挙げた。

■ 「一帯一路」沿線国、銀聯使用可能に

「中国銀聯」によると、「一帯一路」(1 ベルト、1 ロード)の沿線にある 60 余りの国と地域のうち、約 50 の国と地域で銀聯カードを利用できるようになった。このうち、中央アジアのカザフスタンでは、銀聯カードの業務が大きく展開されており、国内に設置されている 70%以上の ATM と、60%以上の POS システムで、銀聯カードの利用が可能になっている。この割合は、いずれも今後 1 年で 80%に上る見込みだという。また、今年 1 月から 3 月までの第一四半期には、パキスタン、ロシア、ウズベキスタンなどで発行された銀聯カードによる取引が活発に行われたという。「中国銀聯」の責任者は「銀聯カードは現地を訪れる中国企業や中国人にとってだけでなく、「一帯一路」沿線の国と地域の住民にも好まれる支払いの手段になってきている」と述べている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国・遼寧省、異例のマイナス成長

中国・遼寧省の2016年1～3月期の域内総生産の実質成長率が前年同期比でマイナス1.3%となった。マイナス成長は全国に31ある直轄市・省・自治区レベルでは異例だという。

同省は重工業を中心とする国営企業が多いため、中国経済全体の成長鈍化に加え、政府が進める過剰設備の解消など構造調整圧力が重くのしかかっている。同省が通年でマイナス成長となれば、1981年以来、35年ぶりとなる。昨年は1～3月期に1.9%、通年では3%それぞれ伸びたが、いずれも全国で最低だった。今年は昨年と同じく6%の成長を目標に掲げたが、達成は難しそうだ。同省は石炭などエネルギー関連や、鉄鋼、造船といった重工業が主力産業で、多くは国営企業だ。中国景気の減速でこうした産業の生産が真っ先に低迷したのに加え、販売の不振から不動産市況の冷え込みも目立っているという。

中国政府は過剰な生産設備の解消や利益を生まない「ゾンビ企業」の淘汰に力を入ると宣言、鉄鋼会社などは減産だけでなく、人員削減にも乗り出している。既存の産業に代わる新たな産業は乏しいだけに、低成長から抜け出すには時間がかかりそうだ。

■ 中国、世界初の水素燃料路面電車

世界初の商用型燃料電池／スーパーコンデンサハイブリッド100%低床路面電車が27日、中車唐山機車車両有限公司でラインオフした。

同社は2012年より、西南交通大学などの科学研究機関と共同開発チームを結成し、燃料電池／スーパーコンデンサハイブリッド低床路面電車のけん引・制御の一連のコア技術を把握し、世界で初めて水素燃料電池／スーパーコンデンサハイブリッドシステムによるけん引を採用し、二酸化炭素と汚染物質のゼロエミッション、全区間の架線レス運行を実現した。

同車両は世界最先端の100%低床技術を採用し、車両の床とレールの間はわずか0.35メートルだという。プラットフォームを必要とせず、乗客は足をあげるだけで乗車できる同車両は、カーブに強く、現在の道路上に直接レールを敷くことで走行と停車が可能だ。

同社によると、この商用型路面電車は、加速能力、安全性・信頼性が高、ウイック水素補給はわずか15分で完了し、40キロ以上を走行できる。最高運行時速は70キロだという。

■ アリババ系金融会社、5000億円調達

中国のネット通販最大手、アリババ集団傘下の金融関連会社蚂蚁金融服務集団は、中国政府系ファンドなどから45億ドルを調達したと発表した。

電子決済サービス「支付宝(アリペイ)」の拡充など成長投資に充てるという。

同社は政府系ファンドの中国投資(CIC)や大手国有銀行である中国建設銀行などから資金調達した。調達額は非上場のインターネット企業では過去最高額で、調達後の時価総額は約600億ドル、タクシー配車アプリを展開する米ウーバーテクノロジーズなどと並ぶ規模になるという。

中国の調査会社アイリサーチによると、2015年の中国のオンライン決済総額は11兆8600億元(約200兆円)と前年比46.9%伸びた。このうち47.5%が同社が展開するアリペイ経由で決済されている。

同社は資金調達により決済サービスを拡充し、将来の新規株式公開(IPO)に備える。

中国の電子決済市場を巡っては、騰訊控股(テンセント)が展開する「微信支付」が急速にシェアを伸ばしているほか、米アップルも2月に「アップルペイ」の提供を始めるなど競争が激しくなっている。

■ 中国、欧州並み排ガス規制汚染削減

中国は2017年から大都市で欧州と同等の厳しい自動車の排ガス規制を前倒し導入するほか、20年前後には無公害車の販売義務付けも始め、燃費基準も20年までに先進国並みに引き上げる。

一連の対策で自動車の排ガスに含まれる汚染物質を現行規制比で平均約5割削減し、深刻な大気汚染の抑制につなげるという。

世界最大である中国の自動車市場は拡大が続いており、自動車各社は環境規制の強化に合わせ、最新技術の投入など新たな対応を迫られている。

中国政府は17年から「国六」と呼ぶ最新の排ガス規制を始め、メーカー各社には欧州が15年から本格導入した世界で最も厳しい「ユーロ6」に相当する環境基準を課す。窒素酸化物(NOx)や粒子状物質(PM)などの汚染物質を現行の「国四」に比べ大幅に減らす。

中国環境保護省などが新規規制の詳細を詰めており、年内に発表する予定だという。

計画では北京や上海などの大都市から始め、18年以降は対象地域を全国に順次広げる。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431